

平和研究: 講義概要

10月6日、13日

担当: 田中利幸(広島平和研究所)

講義テーマ

第1回: 無差別爆撃はどのようにして始まったか

第2回: 無差別爆撃はどのようにして拡大したか

始めに

近年、生存被爆者数の急減に伴う「ヒロシマの風化」、すなわち「広島被爆体験の忘却」が憂えられている。このような広島独自の戦争被害者体験の風化を防ぐのみならず、その特異な歴史的体験を現在の戦争・平和問題に生かし、力強い平和構築運動に向けて活性化させるためには、広島が有する歴史的な特殊性をあらゆる近現代戦争が共有する普遍的な性質の批判的検討という大きな理論的枠組みの中で根本的に再検討し、ヒロシマが秘めている普遍的平和構築への潜在能力を再確認する必要がある。

広島・長崎の原爆投下には、近現代戦争が共有する「無差別爆撃」と「大量殺戮」という「人道に対する罪」の普遍的要素が最も典型的な形で集約されている。

第1部: 無差別爆撃の歴史と思想(1) 第一次世界大戦とその前後

第一次世界大戦前の状況: 飛行船と飛行機の開発

飛行機による最初の人間飛行は、アメリカはオハヨー州の自転車修理工兄弟、ライト兄弟によるもので、1903年12月7日に飛行に成功している。その後の十数年で飛行機はめざましい発展を遂げるが、この飛行機発展の初期の段階でも多くの軍人達が直接深く関わっている。

しかしこの時期は、同時に飛行船の開発と利用も盛んに行われ、ドイツの退役軍人ツェッペリンが1906～07年にかけて、ツェッペリン LZ3 号の飛行に数度にわたって成功。すぐにドイツ帝国陸軍がツェッペリンに、24時間連続飛行可能で最高1万フィート(3千メートル)まで浮上できる飛行船の製作を依頼。ドイツ海軍もまたツェッペリンに飛行船製作を依頼。

フランスは、1908年、ドイツがフランス国境に近いメッツ(現在はフランス領)に飛行船基地を建設したのを懸念し、これに対抗して空中に浮いている飛行船を攻撃するための兵器として火炎放射器を開発。また1909年にはフランス陸軍が5機の飛行機を購入し、その後1年の間に100機の注文を発注。ドイツ軍

もまた1910年から飛行機を購入し始め、イタリア軍は1908年に飛行船を、翌年には飛行機をそれぞれ1機入手している。このように西ヨーロッパにおいては、この時期から突然、飛行船、飛行機をめぐる軍拡競争が始まった。

国際条約の設定と違反行為

1899年の第1回ハーグ平和会議では、気球からの投射物や爆発物の投下を永久に禁止するという国際宣言案をロシアが提案。しかし最終的には、この禁止宣言案に5年間という有効期限を付けるアメリカの提案が採用された。

「陸戦の法規慣例に関する条約」に関する宣言

軽気球上より又は之に類似したる新たなる他の方法に依り投射物及爆発物を投下することを禁止すること

窒息せしむべき瓦斯又は有毒物の瓦斯を散布するを唯一の目的とする投射物の使用を禁止すること

1907年の第2回ハーグ平和会議では、再び同じ宣言が15ヶ国によって署名、批准された。しかし、これは会議参加国の3分の1にとどまったのみならず、強い軍事力を持つ諸大国が署名を拒否。

しかしこの条約に違反する最初の軍事行動が、すでに1911年にイタリアによってとられている。1911年にイタリアとトルコの間で北アフリカのトリポリタニア(現在リビア領)の保有権をめぐる戦争が起きており、イタリア軍は敵のトルコ軍に飛行機から手榴弾を数発投下して攻撃。その1年後には、今度はフランスが当時のフランス領植民地であったモロッコで、フランスによる統治に反抗する「反乱グループ」を抑圧する目的で空からの爆弾投下を行っている。しかし実際の空爆目標は反乱グループにとどまらず、一般住民がすむ村落や市場にも爆弾が投下された。

かくして第一次世界大戦が勃発する数年前に、すでにハーグ条約は実際にはなんら効力を持たないものにまで形骸化していたのである。

第一次世界大戦における無差別爆撃

1914年7月に第一次世界大戦が始まるが、早くも8月16日にはドイツ軍のツェッペリン飛行船による空爆がベルギー領のリージュに対して行われている。その24日後の8月30日には、タウベ型飛行機1

機がパリ上空に現れ、5個の小型爆弾を投下。鉄道駅を狙って投下したものであったが、目標をそれて近辺の道路にばらまかれ、女性一人が死亡した。その後パリは頻繁に空爆を受け、同年末までに市中に投下された爆弾の数は50を超えた。終戦までに空爆で死亡したパリ市民の数は500人あまりにのぼったが、これら死亡者数のほぼ半数が、戦争最終年の1918年の45回にわたる空爆の犠牲者であった。

それまで飛行船や飛行機の軍事利用に消極的であった英国にとっては、ツェッペリン飛行船による英国本土空爆の可能性が極めて現実的なものとなった。海軍大臣チャーチルは海軍の航空基地をダンカーークとアントワープ郊外に設置させ、ここからドイツ領にあるツェッペリン飛行船基地を空爆させる戦略をとった。かくして9月22日と10月8日の2回にわたりデュセルドルフとケルンの飛行船基地への空爆が試みられた。ところが市内の工場の煙突から出ている煙で上空は見通しが悪く、簡単には目標が発見できず、投下爆弾が目標をはずれたり不発であったりして、破壊した飛行船は1機のみで終わり、全体的には作戦は失敗に終わっている。

12月4日にはフランス軍が、前線部隊への物資輸送駅であるフライブルクの鉄道駅を攻撃目標に空爆を行ったが、爆弾は目標を外れて散逸し、多くの市民が殺された。

しかしながら、大戦のこの初期の段階においては、戦略として非戦闘地域に長期継続的な空爆を行ったのはドイツ軍だけで、連合軍側にとってはいまだ確立した戦略と呼ばれるものにまでは至っていなかった。

フライブルク空爆への報復として、ドイツ皇帝ヴィルヘルム2世は、1915年1月7日、イギリス本土へのツェッペリン飛行船による空爆の許可をドイツ軍に与えるが、ロンドン市街地への攻撃は禁止した。イギリス海岸地域への空爆は1月19日から開始されたが、2月に入ると皇帝は住宅地域と宮殿を除くロンドン市街地への空爆を許可。5月にはロンドン・タワーの東側の市街地全域を空爆対象として許可。7月に入り、フランスとの国境に近いカールスルーエが空爆され宮殿が破壊されるや、さらに空爆許可地域を広げており、短期間の間に無差別爆撃へとどんどんエスカレートさせていった。

1917年5月からドイツ軍は、双発エンジンの大型飛行機ゴサ(爆弾500キロ搭載可能)や、1トンの爆弾輸送能力を持ち1万4千フィート(=4200メートル)という高度からロンドンを空爆できる爆撃機 R-plane という新型飛行機を採用。これらの大型飛行機によるイギリス空爆は1年間続き、合計27回、その3分の2が夜間空襲であり、17回がロンドンを攻撃目標とするものであった。こうした大型爆撃機の攻撃目標も、当初は工場、通信施設、兵器倉庫などと具体的であったものが、すぐに「軍事的に重要な目標」というあ

いまいな表現になった。

結局ドイツ軍は、1915年から18年の大戦期間中にイギリスに合計300トン近い量の爆弾を投下し、1414人を死亡させ、3416人を負傷させたが、言うまでもなくそのほとんどが一般市民である。空爆によるイギリスの建造物の損害総額は200万ポンドにのぼっている。

イギリス側は、最初はツェッペリン飛行船基地、潜水艦基地、敵部隊集結地、さらにはドイツ西部の工業都市へと攻撃目標を拡大していき、1916年の夏からは、スイスとドイツの国境地帯に近いリュクールに設置された海軍航空部隊の第3航空団基地から、ドイツ領への戦略的な空爆を徐々にではあるが拡大していった。同時にまた、新型戦闘機ソップウイズや812キログラムの爆弾量を搭載可能なハンドレー・ページといった大型爆撃機の開発・製造にもとりかかるようになった。さらに陸海両軍の航空力を集結させて空挺、空爆戦力の強化をはかるため、1918年6月には両部隊を統合して独立した空軍(the Royal Air Force)を創設したが、これが史上初の「空軍」の誕生であった。

フランスは1914年9月末に空爆部隊 GB1 を編成し、敵軍陣地、重砲設置点、兵器倉庫などを最初は攻撃目標とした。しかし間もなく、目標をドイツ領内に求め、フライブルクの飛行機製造工場やエッセンのクルップ工場などを爆撃するようになった。しかしながらフランス軍は、ドイツ軍に戦争勃発後に侵略された地域、あるいは1871年にドイツ領土になり、当時は戦闘地域になっていた地域への空爆には控えめであった。

ドイツ領内の都市部への空爆にしても、ドイツ軍による報復爆撃を恐れて、できる限り軍事施設に限定するように努めた。例えば、毒ガス生産工場、兵器製造工場、製鉄所への空爆がそれである。フランス軍はこうした「重要拠点」を集中的に攻撃するという作戦をとり、1916～17年の2年間で1800トンという大量の爆弾を投下した。

大戦の最終年、1918年、ドイツ諸都市が受けた空襲の回数は657回で、その犠牲者の数は1200人あまりにのぼったが、前年と比較すると空襲回数も死亡者数も2倍になっており、これらの数字は、大戦最終段階で連合軍側による空爆が急激に激しくなってきたことを示唆している。戦争がもっと長引いていたならば、空爆による両方の側の犠牲者の数がさらに急速ないきおいで増加していたに違いない。英国空軍のハンドレー・ページのような爆撃機台数が連合軍側には確実に増えていたであろうし、その上に英軍はこうした爆撃機から投下するための大型1トン爆弾を生産しつつあった。さらには毒ガス爆弾による空爆の計画すら検討されていた。ドイツ軍側は、1918年9月に、これまでには存在しなかったような強力な火力をもった焼夷弾を開発していた。

このように大戦開始期と終戦段階の4年ほどの間に、空爆に使われる飛行機の性能も投下される爆弾や焼夷弾の破壊力も驚くべき発展を遂げた。各国の軍が保有する飛行機の台数も戦前と戦後では数百倍と大幅に増加した。例えば、1914年の英軍保有の飛行機台数は110機たらずであったものが、1918年11月には推計22677機にまで増え、空軍人員数は数百名にすぎなかったものが、士官2万7千人を含む29万人以上にまでふくれあがっている。さらには、この4年間の空爆の拡大によって、それまで軍人の思考の中に明確に存在していた戦闘員と非戦闘員の区別が急速に消滅しつつあった。

第一次大戦後の状況

無差別爆撃の考えと戦略を、第一次世界大戦後もっとも明確に打ち出し理論体系化した人物は、イタリアのジュリオ・ドーエ將軍であった。第一次世界大戦中、ドーエは空爆によっていかに市民が恐怖に脅えたかを痛感し、これからの近代戦は戦闘員と非戦闘員の区別が消滅する総力戦体制にならざるをえず、したがって軍事攻撃目標は敵国の一般市民を含む国家全体となり、しかも、こうした総力戦においては制空権を握るものが勝利者となると考えた。目標破壊のためには、空爆に爆弾、焼夷弾、有毒ガスの三種類を、「適当な比率で使用する」ことを提案。事実、第二次世界大戦数年前からイギリスは有毒ガスの空からの散布を作戦の一つとして具体的に検討し始め、実験を行っている。

第一次世界大戦の経験から、将来の戦争において無差別爆撃拡大の可能性が極めて高くなった危険性を感知した列強諸国は、1922年にワシントンで開かれた軍備制限会議において検討委員会を設置し、同年末にハーグに設立された法律家委員会に「空戦規則案」を提出した。この規則案の第22条と24条は、市民に対する無差別爆撃を明白に戦争犯罪と規定した。

第22条：非戦闘員に対する爆撃の禁止

普通人民を威嚇し、軍事的性質を有しない私有財産を破壊し若しくは毀損し、又は非戦闘員を損傷することを目的とする空中爆撃は、禁止する。

第24条：爆撃の目標

1. 空中爆撃は、軍事的目標、すなわち、その破壊又は毀損が明らかに軍事的利益を交戦者に与えるような目標に対して行われた場合に限り、適法とする。
2. 右の爆撃は、もっぱら次の目標、すなわち軍隊、軍事工作物、軍事建設物又は軍事貯蔵所、兵器弾薬又は明らかに軍需品の製造に従事する工場であって重要で公知の中枢を構成するもの、軍事上の目的に使用される交通線又は運輸線に対して行われた場合に限り、適法とする。
3. 陸上軍隊の作戦行動の直近地域でない都市、町村、住宅又は建物の爆撃は、禁止する。第二項に掲げた目標が普通人民に対して無差別の爆撃をなすのでなければ爆撃することができない位

置にある場合には、航空機は、爆撃を避止することが必要である。

4. 陸上軍隊の作戦行動の直近地域においては、都市、町村、住宅又は建物の爆撃は、兵力の集中が重大であって、爆撃により普通人民に与える危機を考慮してもなを爆撃を正当とするのに充分であると推定する理由がある場合に限り、適法とする。
5. 交戦国は、その士官又は軍隊がこの条の規定に違反したことによって生じた身体又は財産に対する損害につき、賠償金を支払う責任がある。

また1932～33年に国際連盟が主催した軍縮会議のために準備委員会が作成した軍縮条約案の中でも、焼夷兵器の生産・所有ならびに使用禁止が取入れられ(48条)、会議では空襲に対する一般住民保護措置の問題が議論された。この軍縮会議の一般委員会の決議(1932年7月23日)では、将来の空爆の危険性を十分認識して「一般住民に対するあらゆる空襲は絶対に禁止されねばならない」と述べ、空軍の制限措置が検討された。しかし、国際情勢が緊迫する中、軍縮会議はなんら具体的な成果をあげずに中止され、空戦規則案も未発効のままになり、第二次世界大戦へと突入していった。

そのみならず、こうした無差別爆撃禁止のための国際条約案が検討されていたまさにその時、アフリカや中近東においては英空軍が無差別爆撃を展開していた。その最初のケースは、1920年2月からソマリランドで開始された爆撃であると思われる。ソマリランドは、1884年から英国に委任統治されていたが、1910年代初めからムハマド・アブドゥラ・ハッサンが率いる反乱に英国政府は悩まされていた。1920年にZ部隊と呼ばれる小規模な航空部隊をソマリアに派遣し、反乱グループのみならず、反乱グループの居住する村落の住居や家畜なども空爆した。

また1921年から英国が委任統治したイラクでも、南部のシーア派イスラーム教徒や北部のクルド民族の中には英国による統治に反抗するグループが多々あった。ここでも1922年から23年にかけて英国空軍の飛行機が反乱グループの鎮圧に広範に使われたが、空爆では反乱グループが拠点を置く村落全体や家畜が無差別に攻撃目標とされ、ベドウィンの場合にはテントに居住する女性や子供達も爆撃の犠牲者となった。ここでは、爆弾や機銃だけではなく、焼夷弾も頻繁に使われ、焼夷弾で引き起こされた村落の火災を拡大するためにさらに石油を散布するという手段を使った場合もあった。英軍側は、空爆は反乱者たちを短期間に服従させる効果があるため、長期的にみれば「人道的な」反乱鎮圧方法であると主張し、自己正当化した。

第2回：無差別爆撃の歴史と思想(2) 第二次世界大戦：欧州とアジア太平洋

第二次大戦(ヨーロッパ戦域)における無差別爆撃の拡大

無差別爆撃が戦略として大規模に利用されるようになったのは、第二次世界大戦の欧州戦域からであった。しかし、大戦勃発とともに無差別爆撃が一気に展開されたわけではなく、当初は枢軸国側も連合国側も自己抑制しようとする動きが見られた。

しかし英国とドイツの両者による無差別爆撃の自己抑制は、1939年9月から1940年5月中旬までしか続かなかった。1940年5月10日から、ドイツ軍はオランダ、ベルギー、フランスへと侵攻を開始し、5月14日にはオランダのロッテルダム市に大規模な空爆を行い1千人ほどの死者を出すに至った。英国政府は、その報復措置としてドイツのルーア地方の諸工業都市への夜間爆撃を翌15日に決行。形式上はいまだ軍事施設ならびに軍事工業施設に対する「精密爆撃」であったが、実際には夜間の暗闇での空爆であったので、一般市民の住居地域にもかなりの被害が出た。これに対してヒトラーは、5月24日、ドーヴァー海峡を超える英国への全面的な航空攻撃を命令するが、それでもまだ空襲は昼間の精密爆撃という戦術をとり、ロンドンやその他の都市への攻撃をヒトラーは許可しなかった。

しかし、両国軍による「精密爆撃」回数の急増は、一般住宅地域や市民への誤爆の数をも必然的に増加させたため、夜間の意図的な無差別爆撃へと両国の戦略が急速にエスカレートしていく。1940年9月7日にはヒトラーは、ドイツ空軍「ルフトワフフェ」の最高司令官ハーマン・ゲーリングにロンドンへの無差別爆撃である「ブリッツ作戦」の実行を命令。これに対する報復措置として、イギリス軍もまた同じく高性能爆弾と焼夷弾でドイツ各地の工業都市の住宅地域を空爆するという作戦を1940年10月から展開していった。1942年2月にはイギリス軍は、それまで取っていた形式上の「精密爆撃」戦略を破棄し、意図的にドイツ工業労働者を殺害しドイツ人の戦意を挫く目的で無差別攻撃を行うことを公式方針とするようになる。

アメリカの陸軍航空軍は1942年春にイギリスに到着し、同年8月から本格的な作戦行動を開始する。米軍は最初から昼間の「精密爆撃」戦術を基本方針とし、イギリス軍からのたびかさなる夜間無差別爆撃への参加要請を断り、基本的にはしばらくはこの方針を欧州戦域では取ることになる。したがって夜間の無差別爆撃はイギリス軍によって、昼間の「精密爆撃」がアメリカ軍によって行われるという、一種の分業体制が1943年末まで取られることになった。

1943年5月16日には、これまで全く見られなかった新しい戦術の無差別攻撃が実行された。それはルーア地方のメーネとエダという二つの大型ダムを爆破し、洪水を引き起こすという作戦である。イギリス空軍の大型爆撃機ランカスター19機が出動、そのうちの16機が空爆任務にあたり、ダムを破壊した。洪水の結果、1069人が死亡、225人が行方不明、1294人が重軽傷を負い、広大な地域が水浸しになり被害を受けた。

1943年7月24日から28日にかけて英米両軍による昼夜分業の空爆、「ゴモラ作戦」がハンブルグに対して行われた。ハンブルグ市街地は「火の海」と化し、市街中心部には「火の竜巻」が舞い上がり、その結果、4万5千人が焼死した。これらの死者の半数が女性と子供であったと推定されている。

1943年11月になると、アメリカ陸軍航空軍総司令官ヘンリー・アーノルド将軍は、悪天候のために視界が悪く攻撃目標を目で確認できない場合にはレーダー使用による爆撃を行うこと、さらには夜間攻撃も行ってよいという許可をおろした。当時はレーダーを使つての爆撃は精密度が極めて低かったため、別名「盲目爆撃」とも呼ばれていたほどで、この時点から米軍の「戦略爆撃」は「地域全体爆撃」とも称される無差別爆撃へと変更されていったわけである。

1944年夏からドイツ側はV-1やV-2といった新しいミサイル兵器を使ってイギリス爆撃を開始する。総数にして約5千発のV-1と1千発のV-2がイギリスに打ち込まれ数千人の死亡者を出した。

ヨーロッパ戦域での戦争最終段階における無差別爆撃の激化

皮肉なことには、ドイツの軍事力が急速に弱まってきた1944年後半から連合軍によるドイツ無差別爆撃はますます激しくなっていた。

1944年6月から4ヶ月間近く、「タイタニック作戦」が展開された。これはイギリスの基地から飛び立った米軍爆撃機隊がドイツならびにドイツ軍占領地域を爆撃した後、ソヴィエト領内の飛行場に着陸し、そこで燃料補給を行い爆弾を再搭載して帰路再びドイツ領域を爆撃する。こうした往復爆撃を繰り返すという作戦で、延べ数で3800機の爆撃機が使用されたと言われているが、詳細はよく知られていない。

1944年12月から45年の2月にかけて、米軍は「クラリオン作戦」を展開するが、この作戦は軍事的にはほとんど重要性を持たないドイツの小さな町や村々を、敵の飛行機がほとんどいなくなった空を低空飛行して爆撃するというもので、その目的はドイツ人の戦意壊滅にあった。

戦争最終段階に入った1945年2月の13日から14日にかけて行われたドレスデン爆撃は、全く不必要な無差別爆撃の最も典型的なケースであった。ドレスデンは音楽や演劇など文化活動をその中心的な経済基盤とする古都であり、軍事産業や軍事施設とはほとんど全く関連のない都市であった。

攻撃の第一波は2月13日の夜10時に押し寄せてきたが、250機ほどの英軍爆撃機による高性能爆弾と焼夷弾による空爆であった。その3時間後の第二波攻撃では、500機以上の英軍爆撃機による65万

発にものぼる焼夷弾投下が行われた。さらにその10時間後の14日正午には、今度は316機の米軍爆撃機によって500トンの高性能爆弾と300トンの焼夷弾が投下された。市内の状態はハンブルグ空襲の時の火災状況をもっと強度にしたような、「火の地獄」とも称すべきあり様で、「火の竜巻」に人体や様々な物体が吸い上げられ、多くの人たちが文字通り灰と化したため、14時間に及ぶこの空襲の死者の推定数にすら大きな隔りがある。7万人と推定する者もあれば、13万5千人と推定する人もいる。

ドイツ全体では第二次大戦中に空襲を受けた都市や町は131にのぼり、空襲で亡くなった人は60万人、全壊家屋数は350万戸と言われている。英国空軍だけで100万トンの爆弾を敵地に投下したと報告されている。

日本軍による中国無差別爆撃・日本が受けた無差別爆撃と広島・長崎への原爆投下

日本軍による中国諸都市への大規模な空爆は1932年1月の「上海事変」からであり、これ以降、南京、武漢、広東、重慶といった都市住民が次々と無差別爆撃の目標となった。中でも重慶は、1938年末から3年間にわたり2百回以上の攻撃にさらされ、1万2千人近い死者を出した。日本軍もまた数多くの焼夷弾を、重慶市民の頭上に投下した。15年戦争(=アジア太平洋戦争、1931～45年)の前半に無差別爆撃を主として中国で展開した日本は、戦争末期には米軍による徹底的な無差別爆撃によって都市が破壊され、無数の死傷者を出すという歴史の皮肉による苦汁をなめることになった。

米軍による日本本土空爆は、マリアナ諸島に進出した陸軍航空軍の第21爆撃軍による1944年11月下旬からの攻撃開始から本格化した。指揮官はヘイウッド・ハンセル准将であったが、彼は、いまや全くその内実を失った「精密爆撃」という米国の表向きだけの公式方針にできるだけ沿った空爆作戦を遂行しようとした。

最初の作戦は「第1次サン・アントニオ作戦」と呼ばれるもので、攻撃目標には東京北多摩郡武蔵野にある中島飛行機武蔵製作所が選ばれた。これ以後も連日のように東京各地の工業地帯を狙って「精密爆撃」が行われているが、攻撃目標よりは周辺の市民や民家の被害のほうが大きい状態であった。12月に二度行われた名古屋の三菱工業名古屋発動機製作所に対する空爆でも、住宅街に落とされた爆弾で700名近い市民が死亡し、560戸の民家が焼失している。「精密爆撃」として割合成功したと言われている1945年1月19日の兵庫県明石市の川崎航空明石工場への空爆でも、工場周辺の住宅地域に260個の爆弾がばらまかれ、死者71名、罹災者3千名を出している。

目に見える形での効果が上がらない「精密爆撃」に固執したハンセル准将は、1945年1月21日、第21爆撃軍司令官の職を解かれ、代わってカーチス・ルメイ少将が着任する。このルメイ少将の着任後数週

間で、日本本土への空爆作戦が大規模で徹底した無差別爆撃へと変化していく。

日本で、焼夷弾による都市の無差別絨毯爆撃の最初の攻撃目標となったのは神戸であった。1945年2月4初旬から6月初旬にかけて神戸は数回にわたり大空襲を受け、その徹底した破壊のために爆撃するものがなくなってしまった神戸は、この後、米軍の攻撃目標リストからはずされてしまった。

しかし一回の空襲で最も多くの死者を出した大空襲は(広島、長崎のケースは別として)、1945年3月10日の東京への無差別爆撃であった。グアム、サイパン、ティニアンから合計334機のB29が出動し、3月10日の午前0時8分から空爆を開始。爆撃機は高度1500から2800メートルの低飛行で焼夷弾を投下し、最初は東京中心部を囲むような形で巨大な火の輪を作り上げた。次に、その火の輪の内側に焼夷弾の雨をふらせるという作戦をとった。この絨毯爆撃は午前2時半まで続いたが、その結果、東京は猛烈な火災と火風でおおわれ、火災は6時間続いた。逃げ場を失った多くの人たちが焼き殺されたり、呼吸困難に陥って死亡した。犠牲者の確実な数は不明であるが、死者は約10万人、負傷者4万人以上と推定されている。その上、26万8千戸の家屋が全焼または半焼し、罹災人口が100万人という状態。米国の戦略爆撃調査団の報告書では、「6時間で死亡した東京の死亡者数は、人類史上、これだけ短い間に死亡した数としては最大であろう」と述べられている。

しかし、東京空襲はこれ一回ではなかった。米軍が本格的に日本本土空爆を開始した1944年11月から翌年の8月15日の敗戦日までの9ヶ月間に、東京は合計130回近く空襲を受けた。また、大阪、川崎、福岡をはじめ北海道から九州まで各地の64の主要都市が空襲の攻撃目標となり、1945年8月まで米軍は大量の爆弾と焼夷弾を日本各地に投下した。空襲による日本人死傷者の総数は102万人で、ほぼその半数が死亡者であると言われている。その無数の犠牲者のほとんどが一般市民であった。

したがって、広島・長崎への原爆投下は、第二次世界大戦を通してますますエスカレートしてきた無差別爆撃の延長線上に設定された空爆の一ケースであって、原爆という驚異的な破壊力を持った無差別大量殺戮兵器を使用するという特殊性はあっても、市民への無差別攻撃という点においてはドレスデンやロンドンなど欧州の諸都市への無差別爆撃、神戸や東京その他の日本の都市に対する無差別爆撃と本質的には変わらない、「人道に対する罪」である「大量殺戮行為」である。

広島では原爆投下により一瞬のうちに7万から8万人が死亡し、1945年末までの総死亡者数は14万人と推定されている。長崎では同年末までに死亡した被爆者は7万人と言われている。また広島に投下された原爆1個による被爆者総数は45万人と言われている。しかし皮肉にも、トルーマン大統領は広島爆撃直後の発表の中で、広島が攻撃目標に選ばれたのは広島が軍事都市であり、「できる限り市民の殺

戮を避けるためであった」と述べた。原爆使用を決定した当時の米国政府指導者達が、この時、日本国民のジェノサイド(民族的、人種的、宗教的な一集団の全部もしくは一部を絶滅する意図で行われる行為)を全く意図していなかったとしても、広島・長崎への原爆投下により、核兵器がジェノサイド目的に作られた大量破壊兵器であることが誰の目にも明らかとなった。

米軍が犯した原爆による広島・長崎住民大量虐殺は、しかしながらその責任追求が全くなされなかったことによって、これが最も極限的な形態の「無差別爆撃」、すなわち「人道に対する罪」であるということが人々に明確に認識されないまま終わってしまった。このことは、その後の諸戦争においても無差別爆撃が引続き行われてきただけでなく、ますます戦略としての重要性が強化拡大されてきた事実と決して無縁ではない。

推薦参考図書：

前田哲男著『戦略爆撃の思想』(朝日新聞社)

ロナルド・シエイファー著『アメリカの日本空襲にモラルはあったか』(草思社)

平塚証緒編『米軍が記録した日本空襲』(草思社)

日本の空襲編集委員会編『日本の空襲』全10巻(三省堂)

金田茉莉著『東京大空襲と戦争孤児』(影書房)